

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社MARUWA 上場取引所 東・名
 コード番号 5344 URL <http://www.maruwa-g.com>
 代表者 代表取締役社長 神戸 誠
 問合せ先責任者 経営企画室長 永光 哲也 TEL (0561) 51-0839
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,635	△2.0	1,576	△18.1	1,846	△11.7	1,100	△17.5
19年3月期	21,062	3.9	1,924	13.6	2,090	12.6	1,334	17.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	101	80	101	68	4.0	5.5	7.6
19年3月期	122	04	121	45	4.9	6.2	9.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	32,850		27,774		84.5	2,571	59
19年3月期	33,872		27,907		82.4	2,572	66

(参考) 自己資本 20年3月期 27,774百万円 19年3月期 27,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,590	△1,921	△416	6,146
19年3月期	1,422	△3,029	△700	5,939

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	12	00	12	00	24	00
20年3月期	12	00	12	00	24	00
21年3月期 (予想)	14	00	14	00	28	00

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,700	△1.4	610	△21.4	700	△30.3	370	△34.7	34	26
通期	20,650	0.1	1,760	11.7	1,950	5.6	1,140	3.6	105	55

※上記の業績見通しは、現時点における事業環境及び情報に基づくものであり、リスクや不確実要素を含んでいます。
 実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化など様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,072,000株 19年3月期 11,072,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 271,590株 19年3月期 224,640株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	14,746	3.5	571	10.1	624	△17.4	98	△76.0
19年3月期	14,243	2.6	519	△36.6	756	△25.8	410	△25.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9	10	9	09
19年3月期	37	49	37	31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年3月期	25,097	21,451	85.5	1,986 15
19年3月期	25,743	21,788	84.6	2,008 56

（参考）自己資本 20年3月期 21,451百万円 19年3月期 21,788百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

四半期別

(百万円)

	前期 (19年3月期)				当期 (20年3月期)			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	4,878	4,885	5,644	5,655	4,719	5,118	5,265	5,533
営業利益	420	402	489	613	359	417	452	348
経常利益	561	499	435	596	459	545	477	365
当期純利益	357	275	331	372	272	295	329	204

通期別

(百万円)

	前期 (19年3月期)	当期 (20年3月期)
売上高	21,062	20,635
営業利益	1,924	1,576
経常利益	2,090	1,846
当期純利益	1,334	1,100

1) 当連結会計年度の概況

当期の日本経済は、好調な輸出部門がけん引となり、企業収益は増加傾向を維持しました。また、底堅い民間消費にも支えられ、国内景気は堅調に推移しました。しかしながら、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な信用収縮、エネルギーや原材料価格の高騰、個人消費の減速傾向などが次第に景気の減速感を高めました。

このような外部環境の中、電子部品・半導体業界の景況感は減速傾向で推移しました。特に年明け以降、アジア市場において在庫調整の動きがあるとともに、急速な円高進行が加わり、企業間競争の激化が価格下落を招きました。

当期の連結売上高は、前期に対して2.0%減となる20,635百万円となりました。

利益面では、営業利益は前年同期比18.1%減の1,576百万円となりました。減価償却費など固定費負担の増加と単価の下落、生産設備の移管に伴う費用等が影響しました。経常利益は前年同期比11.7%減の1,846百万円、当期純利益は固定資産除売却損237百万円、関係会社整理損96百万円などの計上により、前期比17.5%減の1,100百万円となりました。

2) セグメント別の当期概況 (連結)

(百万円)

	前期	当期
	(19年3月期)	(20年3月期)
セラミック部品事業		
売上高	18,341	18,479
営業利益	2,576	2,092
照明機器事業		
売上高	2,721	2,156
営業利益	△73	△6
合計		
売上高	21,062	20,635
営業利益	2,503	2,086
消去又は全社		
売上高	—	—
営業利益	△579	△510
連結		
売上高	21,062	20,635
営業利益	1,924	1,576

セラミック部品事業 部門別の当期概況 (連結)

四半期別売上高

(百万円)

	前期 (19年3月期)				当期 (20年3月期)			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
回路部品	1,777	1,908	2,228	1,690	1,692	1,868	1,936	1,673
機構部品	1,148	1,189	1,354	1,255	1,325	1,330	1,258	1,186
高周波部品	407	354	504	370	474	492	500	456
EMC対策部品	1,046	1,013	1,069	1,029	1,041	1,064	1,138	1,046
合計	4,379	4,464	5,155	4,343	4,532	4,755	4,832	4,361

通期別売上高

(百万円)

	前期 (19年3月期)	当期 (20年3月期)
回路部品	7,603	7,169
機構部品	4,946	5,099
高周波部品	1,635	1,922
EMC対策部品	4,157	4,289
合計	18,341	18,479

セラミック部品事業の当期概況

売上高は前年同期比0.8%増の18,479百万円、営業利益は同18.8%減の2,092百万円となりました。減価償却費の増加や、海外生産子会社における生産設備の再編などによる費用負担が影響しました。

回路部品部門

この部門には、広汎な電子機器・電気製品で必要不可欠なチップ抵抗器向けのセラミック基板の他に、FAXやバーコードラベルプリンターなどで使用されるサーマルプリンターヘッド（TPH）用のグレーズ加工基板、ハイブリッドIC用の大型セラミック基板、パワーモジュールや車載部品などに使用される窒化アルミニウム基板などが含まれます。

この部門はパソコン・携帯電話など情報通信機器分野及び産業機器分野での需要減少を反映し、当期売上高は、前期比で5.7%減の7,169百万円となりました。

チップ抵抗器用基板はアジア地域における年初からの需要が急激に落ち込み、売上高が減少しました。また、前期に高水準で推移したグレーズ加工基板、大型セラミック基板の需要が減少したことも影響しました。

機構部品部門

当部門には、半導体生産装置向けを中心とした石英ガラス製品、水栓用バルブディスク、及び計測器や医療用途で使用するフェライトマグネットなど精密な加工技術が求められる製品が含まれます。

下期以降、半導体製造装置関連の市況は減速傾向となりましたが、昨年度事業取得したフェライトマグネット製品が通期で売上貢献したことなどにより、当部門の売上高は、前期比3.1%増の5,099百万円となりました。

高周波部品部門

当部門には、無線通信分野で使用されるバンドパスフィルタ等を中心としたデバイス製品、主に移動体通信分野で 사용되는誘電体フィルタ、光情報・光通信分野で使用される薄膜基板、及び車載用途などで使用される多層セラミック基板などが含まれます。

この部門の当期の売上高は前期比17.6%増の1,922百万円となりました。

多層セラミック基板の売上を当期から計上したことや、薄膜製品において光通信用途での市場拡大がみられたことなどが増収要因となりました。

EMC対策部品部門

当部門には、デジタルカメラ、液晶バックライト、電子機器電源周り向けを中心とした高耐圧・高容量タイプの積層セラミックコンデンサ、携帯電話・パソコン等の情報通信機器からデジタル家電・アミューズメント機器・車載電子機器にいたるあらゆる電子機器に今後益々必要とされますノイズ・サージ対策部品としてのEMIフィルタ、チップバリスタ、チップビーズ及びインダクタなどが含まれます。

当期の売上高は前期比3.2%増となる4,289百万円となりました。

EMIフィルタ製品が薄型TV関連での需要により販売を伸長し、増収となりました。

照明機器事業の当期概況

本事業では主に公共事業分野における道路や橋梁などの照明機器を扱っており、売上が大きく期末に偏り、それまでは費用が売上を上回るという性質があります。

当期の売上高は前期比20.8%減となる2,156百万円、営業損失は6百万円となりました。

公共関連分野の照明機器販売が大幅に減少したものの、新規LED照明の販売増により、営業損失は前年を下回りました。

3) 次期（平成21年3月期）の見通し（連結）

（百万円）

	当期実績	次期計画	増減率（％）
売上高	20,635	20,650	0.1
営業利益	1,576	1,760	11.7
経常利益	1,846	1,950	5.6
当期純利益	1,100	1,140	3.6

セグメント別売上高

（百万円）

	当期実績	次期計画	増減率（％）
セラミック部品事業合計	18,479	18,700	1.2
照明機器事業合計	2,156	1,950	△9.6
合計	20,635	20,650	0.1

世界的な景気減速感の広まりによるデジタル・IT関連製品の需要動向が懸念されます。不透明な市場環境により、売上高の伸長は厳しい見通しですが、M&Aにて取得した事業の生産設備再編等を当期に行ったことにより事業基盤が強化され、利益面では当期に比べ増益を予想しています。

回路部品部門では、アルミ基板製品の生産力拡大に伴う増収を見込んでおります。また、窒化アルミニウム基板の製品群拡大による増収を予定しております。これらにより、回路部品部門の次期売上高は7,980百万円（当期比11.3%増）を予想しております。

機構部品部門では、主力の石英ガラス製品において半導体生産設備関連の需要減少が見込まれております。機構部品部門の次期売上高は4,610百万円（当期比9.6%減）を予想しております。

高周波部品部門では、車載向け多層基板の増収を見込んでおり、高周波部品部門の次期売上高は2,060百万円（当期比7.2%増）を予想しております。

EMC対策部品部門では、デジタル・IT関連製品向け部品の需要減が懸念されます。EMC対策部品部門の次期売上高は4,050百万円（当期比5.6%減）を予想しております。

照明機器事業につきましては、LED照明分野への事業モデル移行に合わせてLED照明機器の販売強化を行い、売上高の大幅増を見込みますが、従来照明機器における売上高は公共事業関連の減少が見込まれます。これにより、照明機器事業の次期売上高は1,950百万円（当期比9.6%減）を予想しております。利益面では新規LED照明販売の増加による改善を想定しております。

以上を勘案いたしまして、売上高は20,650百万円（当期比0.1%増）、営業利益は1,760百万円（当期比11.7%増）、経常利益は1,950百万円（当期比5.6%増）、当期純利益は1,140百万円（当期比3.6%増）を予想しております。なお、次期純利益には固定資産除売却損120百万円を見込んでおります。

【見通しに関する留意事項】

上記業績見通しは、現時点における事業環境及び情報に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断をなさることは控えるようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化など様々な要因によって、これら業績予想と大きく異なる結果となり得ます。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	18年3月期末	19年3月期末	20年3月期末	増減(19年3月期末比)	
総資産	33,044	33,872	32,850	△1,022	△3.0%
負債合計	6,487	5,965	5,076	△890	△14.9%
純資産	26,557	27,907	27,774	△132	△0.5%
自己資本比率(%)	80.4	82.4	84.5	2.1	

	18年3月期	19年3月期	20年3月期末	増減(19年3月期比)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,036	1,422	2,590	1,168	82.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△3,029	△1,921	1,109	△36.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	△700	△416	284	△40.6%
現金及び現金同等物の期末残高	7,899	5,939	6,146	207	3.5%

売上高	20,278	21,062	20,635	△427	△2.0%
設備投資額	1,737	2,350	3,097	748	31.8%
減価償却費	1,614	1,740	1,910	170	9.8%

当期末における総資産は32,850百万円となり、当期の営業活動の結果、前期末と比較して1,022百万円減少しました。受取手形及び売掛金の減少などにより、流動資産が924百万円減少したことによるものです。固定資産につきましては、設備投資による有形固定資産の増加があったものの、連結子会社の増加による連結子会社株式の減少等により、投資その他の資産が減少し、前期末比97百万円の減少となりました。

負債は5,076百万円となり、前期末と比較して、890百万円の減少となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少などによるものです。

純資産については、利益剰余金の増加があったものの、為替換算調整勘定の減少などにより、132百万円の減少となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は84.5%となり、前期末に比べ2.1ポイント増加しました。

営業活動から得たキャッシュは2,590百万円となり、前期比1,168百万円の増加となりました。キャッシュ増加の主な要因は、売上債権の減少などによるものです。

投資活動に使用したキャッシュは1,921百万円となり、前期比1,109百万円の減少となりました。これは、預金の払戻が増加し、固定資産の取得による支出の増加を上回ったことなどによるものです。

財務活動に使用したキャッシュは416百万円となり、前期比284百万円の減少となりました。主な使途は自己株式の取得による支出107百万円と親会社による配当金の支払260百万円などです。

当期の上記キャッシュ増減の結果、投資活動および財務活動で使用したキャッシュが、営業活動で得たキャッシュの合計を下回ったため、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比207百万円増加の6,146百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	87.9	85.5	80.4	82.4	84.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.8	80.3	100.8	76.2	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	967.7	316.1	251.9	374.2	497.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュフローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当、及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。

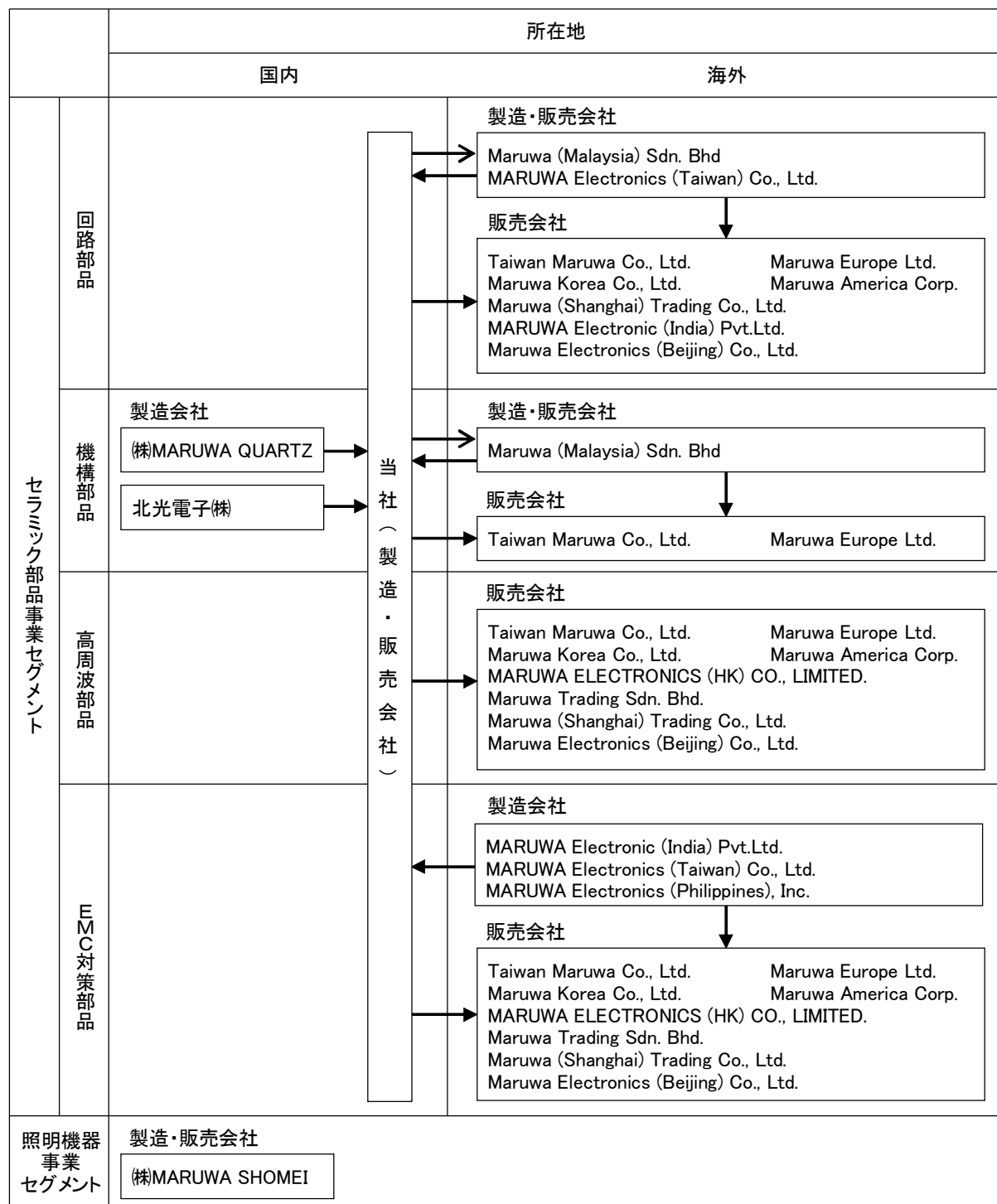
当社コアビジネスの持続的な拡大に必要な戦略投資に向けた内部留保を確保する一方で、株主の皆様への利益還元を重視しております。

なお、次期は当期比4円増配し、年間配当金28円（中間・期末共に14円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループ又は海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品

→ 原材料

(株)ケーマルワ(※)

※その他の関係会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.maruwa-g.com/zaimu/ir/index.html#kessan>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		増減 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3		6,593,099			6,263,135	
2. 受取手形及び売掛金	※4		7,797,088			6,648,967	
3. たな卸資産			3,559,148			4,137,202	
4. 繰延税金資産			277,007			236,317	
5. その他			411,437			413,634	
6. 貸倒引当金			△16,372			△2,160	
流動資産合計			18,621,407	55.0		17,697,095	53.9
△924,311							
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	6,909,810			7,549,669		
減価償却累計額		2,763,489	4,146,321		3,318,569	4,231,100	
(2) 機械装置及び運搬具		11,144,913			11,965,997		
減価償却累計額		6,845,373	4,299,540		7,493,017	4,472,980	
(3) 土地	※1		3,434,443			3,215,441	
(4) 建設仮勘定			191,719			422,880	
(5) その他		3,295,575			3,366,444		
減価償却累計額		2,641,274	654,302		2,725,670	640,774	
有形固定資産合計			12,726,324	37.6		12,983,174	39.5
256,850							
2. 無形固定資産			273,153	0.8		225,412	0.7
△47,741							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		612,392			445,200	
(2) 繰延税金資産			149,140			102,572	
(3) 投資固定資産							
1. 建物及び構築物		484,126			484,974		
減価償却累計額		215,579			230,788		
		268,547			254,186		
2. 土地		688,833			688,833		
3. その他		21,819			21,819		
減価償却累計額		18,507			19,363		
		3,313	960,693		2,457	945,475	
(4) その他	※2		533,066			458,315	
(5) 貸倒引当金			△4,282			△7,060	
投資その他の資産合計			2,251,008	6.6		1,944,501	5.9
△306,507							
固定資産合計			15,250,485	45.0		15,153,087	46.1
△97,398							
資産合計			33,871,892	100.0		32,850,183	100.0
△1,021,710							

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)			対前年比		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び買掛金	※ 1		2, 288, 791	14. 4		1, 707, 995	13. 0	△615, 467		
2. 短期借入金		52, 684	4, 684							
3. 未払法人税等		256, 274	110, 184							
4. 賞与引当金		351, 295	356, 892							
5. 役員賞与引当金		6, 500	—							
6. 設備関係支払手形		635, 470	897, 660							
7. その他		1, 292, 458	1, 190, 589							
流動負債合計		4, 883, 471		4, 268, 004						
II 固定負債										
1. 長期借入金	※ 1		134, 765	3. 2		130, 081	2. 5	△274, 034		
2. 繰延税金負債		234, 157	247, 947							
3. 負ののれん	※ 5	314, 473	112, 343							
4. その他		398, 447	317, 437							
固定負債合計		1, 081, 842	807, 808							
負債合計		5, 965, 313	5, 075, 812		15. 5	△889, 501				
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			6, 709, 850	81. 0		6, 709, 850	85. 7	701, 288		
2. 資本剰余金		9, 746, 778	9, 746, 778							
3. 利益剰余金		11, 521, 430	12, 324, 972							
4. 自己株式		△537, 101	△639, 355							
株主資本合計		27, 440, 957	28, 142, 245							
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		7, 532	△72, 310		1. 4	△368, 051			△1. 2	△833, 673
2. 為替換算調整勘定		458, 091	△295, 740							
評価・換算差額等合計		465, 622								
III 少数株主持分		—		176			0. 0	—		
純資産合計		27, 906, 579	82. 4	27, 774, 370			84. 5	△132, 209		
負債純資産合計		33, 871, 892	100. 0	32, 850, 183			100. 0	△1, 021, 710		

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※2		21,062,382	100.0		20,635,482	100.0	△426,900
II 売上原価			15,002,977	71.2		15,214,888	73.7	211,912
売上総利益	※1,2		6,059,405	28.8		5,420,593	26.3	△638,812
III 販売費及び一般管理費			4,135,508	19.7		3,844,750	18.7	△290,758
営業利益			1,923,897	9.1		1,575,844	7.6	△348,053
IV 営業外収益								
1. 受取利息		46,039			79,097			
2. 受取賃貸料		118,865			108,749			
3. 負ののれん償却額		207,819			202,130			
4. その他		83,731	456,453	2.2	89,275	479,251	2.3	22,797
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,789			4,779			
2. 為替差損		196,000			88,033			
3. 投資固定資産賃貸費用		54,896			54,615			
4. その他		34,620	290,303	1.4	62,119	209,546	1.0	△80,758
経常利益	※3		2,090,047	9.9		1,845,549	8.9	△244,498
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		14,828			55,308			
2. 退職給付制度終了益		7,210			30,288			
3. 投資有価証券売却益		20,026			—			
4. その他		—	42,063	0.2	11,632	97,228	0.5	55,164
VII 特別損失	※4							
1. 固定資産除売却損		108,276			237,476			
2. 関係会社整理損		—			95,840			
3. 関係会社減資為替差損		40,827			—			
4. 割増退職金		58,037			—			
5. 減損損失		9,091			—			
6. その他		3,517	219,747	1.0	25,742	359,058	1.7	139,311
税金等調整前当期純利益			1,912,363	9.1		1,583,719	7.7	△328,645
法人税、住民税及び事業税		447,953			310,884			
法人税等調整額		130,209	578,162	2.8	172,190	483,074	2.4	△95,088
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△14	△0.0		184	0.0	198
当期純利益			1,334,215	6.3		1,100,460	5.3	△233,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,709,850	9,746,778	10,522,445	△254,258	26,724,815
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△131,476		△131,476
剰余金の配当			△131,600		△131,600
役員賞与（注）			△5,000		△5,000
当期純利益			1,334,215		1,334,215
新規連結による減少			△60,784		△60,784
自己株式の取得及び処分			△6,370	△282,843	△289,213
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	998,986	△282,843	716,142
平成19年3月31日 残高	6,709,850	9,746,778	11,521,430	△537,101	27,440,957

(千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	37,914	△206,050	△168,135	26,556,680
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△131,476
剰余金の配当				△131,600
役員賞与（注）				△5,000
当期純利益				1,334,215
新規連結による減少				△60,784
自己株式の取得及び処分				△289,213
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	△30,383	664,141	633,758	633,758
連結会計年度中の変動額合計	△30,383	664,141	633,758	1,349,900
平成19年3月31日 残高	7,532	458,091	465,622	27,906,579

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	6,709,850	9,746,778	11,521,430	△537,101	27,440,957
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△259,918		△259,918
当期純利益			1,100,460		1,100,460
新規連結による増加			62,121		62,121
新規連結による減少			△98,140		△98,140
自己株式の取得及び処分			△981	△102,254	△103,236
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	803,542	△102,254	701,288
平成20年3月31日 残高	6,709,850	9,746,778	12,324,972	△639,355	28,142,245

（千円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	7,532	458,091	465,622	—	27,906,579
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△259,918
当期純利益					1,100,460
新規連結による増加					62,121
新規連結による減少					△98,140
自己株式の取得及び処分					△103,236
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	△79,842	△753,831	△833,673	176	△833,497
連結会計年度中の変動額合計	△79,842	△753,831	△833,673	176	△132,209
平成20年3月31日 残高	△72,310	△295,740	△368,051	176	27,774,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,912,363	1,583,719	
減価償却費		1,739,694	1,909,752	
負ののれん償却額		△207,819	△202,130	
貸倒引当金の増減額		△1,717	△11,381	
退職給付引当金の増減額		△477,235	—	
投資有価証券売却損益		△14,151	△4,186	
固定資産除売却損		108,276	191,701	
受取利息及び受取配当金		△51,592	△82,895	
為替差損益		△12,118	200	
売上債権の増減額		△557,265	1,111,032	
たな卸資産の増減額		△549,594	△643,306	
仕入債務の増減額		△448,061	△615,788	
その他		336,796	△228,732	
小計		1,777,577	3,007,987	1,230,409
利息及び配当金の受取額		51,597	80,214	
利息の支払額		△3,799	△5,209	
法人税等の支払額		△403,750	△493,352	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,421,625	2,589,640	1,168,015

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△652,932	△100,632	
定期預金の払戻による収入		—	629,320	
有形固定資産の取得による支出		△2,285,070	△2,780,841	
有形固定資産の売却による収入		348,809	503,450	
投資有価証券の取得による支出		△245,668	△156,352	
投資有価証券の売却による収入		242,317	98,943	
子会社株式取得による支出		△40,118	△20,802	
子会社出資金取得による支出		△23,122	—	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	※2	△33,189	—	
貸付による支出		△354,323	△67,771	
無形固定資産の増減額		14,227	△5,659	
その他		△119	△20,279	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,029,189	△1,920,623	1,108,566
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△147,484	△52,684	
自己株式の売却による収入		37,877	3,315	
自己株式の取得による支出		△327,090	△106,551	
配当金の支払額		△262,881	△259,942	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△699,578	△415,862	283,717
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		253,022	△127,584	△380,605
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△2,054,121	125,571	2,179,692
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,898,781	5,939,037	△1,959,745
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		94,376	81,229	△13,147
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,939,037	6,145,837	206,800

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 8社 Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd、 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、 Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会 社MARUWA SHOMEI、北光電子株式会社。 なお、Maruwa America Corp.は重要性が 増したため当連結会計年度より連結して おります。北光電子株式会社は、平成18 年9月1日にその発行済株式を買収によ り取得し子会社化したものであるため、 当連結会計年度より連結しております。 なお、当中間連結会計期間末をみなし取 得日としているため、損益計算書は平成 18年9月30日から平成19年3月31日ま での6ヶ月間を連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 Maruwa Ceramic GmbH、Maruwa Korea Co., Ltd.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO.,LIMITED.、Maruwa Trading Sdn.Bhd、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.、Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd.、 Maruwa Electronics (Philippines), Inc.。なお、Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.及び Maruwa Electronics (Philippines), Inc.は当 連結会計年度において新たに設立したも のであります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、 総資産、売上高、当期純利益（持分に見 合う額）及び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、連結の範 囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 11社 Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd、 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、 Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co., Ltd.、 Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Maruwa Electronics (Philippines), Inc.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA SHOMEI、北光 電子株式会社。 なお、Maruwa Korea Co., Ltd.及び Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. は重要性を増したため当連結会計年度よ り連結しております。 Maruwa Electronics (Philippines), Inc.は当社において解 散することを決議し、これに伴う損失を 計上したことにより重要性が増したため、 当連結会計年度より連結しております。 なお、平成20年1月7日に解散の決議が なされたため、損益計算書は平成20年1 月1日から平成20年3月31日までの3ヶ 月間を連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 Maruwa Ceramic GmbH、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO.,LIMITED.、 Maruwa Trading Sdn.Bhd、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.、 Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd.。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持分法は適 用していません。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は移動平均法による低価法等により評価しております。</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>有形固定資産及び投資固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ87,568千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として7,210千円計上されております。</p>	<p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,701千円減少しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として30,288千円計上されております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,906,579千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度6,248円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>179,112千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>130,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>309,112</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>4,684千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>134,765</td></tr> <tr> <td>計</td><td>139,449</td></tr> </table>	建物及び構築物	179,112千円	土地	130,000	計	309,112	短期借入金	4,684千円	長期借入金	134,765	計	139,449	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>169,086千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>130,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>299,086</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>4,684千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>130,081</td></tr> <tr> <td>計</td><td>134,765</td></tr> </table>	建物及び構築物	169,086千円	土地	130,000	計	299,086	短期借入金	4,684千円	長期借入金	130,081	計	134,765
建物及び構築物	179,112千円																								
土地	130,000																								
計	309,112																								
短期借入金	4,684千円																								
長期借入金	134,765																								
計	139,449																								
建物及び構築物	169,086千円																								
土地	130,000																								
計	299,086																								
短期借入金	4,684千円																								
長期借入金	130,081																								
計	134,765																								
<p>※2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>203,559千円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>54,187</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	203,559千円	その他(出資金)	54,187	<p>※2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>109,553千円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>30,167</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	109,553千円	その他(出資金)	30,167																
投資有価証券(株式)	203,559千円																								
その他(出資金)	54,187																								
投資有価証券(株式)	109,553千円																								
その他(出資金)	30,167																								
<p>※3. MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. は記帳保証金として定期預金2,506千円(700千新台幣ドル)を関税局に対し担保提供しております。</p>	<p>※3. MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. は記帳保証金として定期預金2,310千円(700千新台幣ドル)を関税局に対し担保提供しております。</p>																								
<p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>72,352千円</td></tr> </table>	受取手形	72,352千円	<p>※4. _____</p>																						
受取手形	72,352千円																								
<p>※5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」に表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td><td>84,213千円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>398,686</td></tr> </table>	のれん	84,213千円	負ののれん	398,686	<p>※5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」に表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td><td>61,831千円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>174,174</td></tr> </table>	のれん	61,831千円	負ののれん	174,174																
のれん	84,213千円																								
負ののれん	398,686																								
のれん	61,831千円																								
負ののれん	174,174																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>62,841千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>1,157,305</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,356</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,420</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>193,039</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>686,712</td></tr> </table>	役員報酬	62,841千円	給与及び手当	1,157,305	賞与引当金繰入額	75,356	役員賞与引当金繰入額	6,500	退職給付費用	31,420	減価償却費	193,039	研究開発費	686,712	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>58,339千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>1,082,388</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>105,243</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,272</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>218,287</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>647,189</td></tr> </table>	役員報酬	58,339千円	給与及び手当	1,082,388	賞与引当金繰入額	105,243	退職給付費用	27,272	減価償却費	218,287	研究開発費	647,189				
役員報酬	62,841千円																														
給与及び手当	1,157,305																														
賞与引当金繰入額	75,356																														
役員賞与引当金繰入額	6,500																														
退職給付費用	31,420																														
減価償却費	193,039																														
研究開発費	686,712																														
役員報酬	58,339千円																														
給与及び手当	1,082,388																														
賞与引当金繰入額	105,243																														
退職給付費用	27,272																														
減価償却費	218,287																														
研究開発費	647,189																														
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 686,712千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 647,189千円																														
※3. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>426千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,751</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>157</td></tr> <tr><td>金型</td><td>149</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,347</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,828</td></tr> </table>	建物及び構築物	426千円	機械装置及び運搬具	1,751	工具器具及び備品	157	金型	149	土地	12,347	計	14,828	※3. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>47,786千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,439</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>金型</td><td>635</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>9</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>435</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,308</td></tr> </table>	建物及び構築物	47,786千円	機械装置及び運搬具	6,439	工具器具及び備品	3	金型	635	建設仮勘定	9	貯蔵品	435	計	55,308				
建物及び構築物	426千円																														
機械装置及び運搬具	1,751																														
工具器具及び備品	157																														
金型	149																														
土地	12,347																														
計	14,828																														
建物及び構築物	47,786千円																														
機械装置及び運搬具	6,439																														
工具器具及び備品	3																														
金型	635																														
建設仮勘定	9																														
貯蔵品	435																														
計	55,308																														
※4. 固定資産除売却損の内訳 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>51,381千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>37,123</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>8,082</td></tr> <tr><td>金型</td><td>8,551</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>349</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>1,757</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>1,033</td></tr> <tr><td>計</td><td>108,276</td></tr> </table>	建物及び構築物	51,381千円	機械装置及び運搬具	37,123	工具器具及び備品	8,082	金型	8,551	ソフトウェア	349	貯蔵品	1,757	解体撤去費用	1,033	計	108,276	※4. 固定資産除売却損の内訳 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>56,339千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>109,117</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>11,283</td></tr> <tr><td>金型</td><td>13,511</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>1,208</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>46,018</td></tr> <tr><td>計</td><td>237,476</td></tr> </table>	建物及び構築物	56,339千円	機械装置及び運搬具	109,117	工具器具及び備品	11,283	金型	13,511	貯蔵品	1,208	解体撤去費用	46,018	計	237,476
建物及び構築物	51,381千円																														
機械装置及び運搬具	37,123																														
工具器具及び備品	8,082																														
金型	8,551																														
ソフトウェア	349																														
貯蔵品	1,757																														
解体撤去費用	1,033																														
計	108,276																														
建物及び構築物	56,339千円																														
機械装置及び運搬具	109,117																														
工具器具及び備品	11,283																														
金型	13,511																														
貯蔵品	1,208																														
解体撤去費用	46,018																														
計	237,476																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,072	—	—	11,072
合計	11,072	—	—	11,072
自己株式				
普通株式	115	128	19	224
合計	115	128	19	224

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加128千株は、自己株式の取得等によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少19千株は、新株予約権の行使等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,476	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	131,600	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,168	利益剰余金	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,072	—	—	11,072
合計	11,072	—	—	11,072
自己株式				
普通株式	224	48	1	271
合計	224	48	1	271

（注） 1. 普通株式の自己株式の増加48千株は、自己株式の取得等によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、新株予約権の行使等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,168	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	129,750	12.0	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,605	利益剰余金	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,593,099千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td><td style="text-align: right;">△654,063</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>5,939,037</u></td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに北光電子株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">159,418千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">126,825</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△113,197</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△180,063</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td style="text-align: right;">56,891</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;"><u>49,875</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>△16,686</u></td></tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出</td><td style="text-align: right;"><u>33,189</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,593,099千円	預入期間が3か月を超える	△654,063	定期預金		現金及び現金同等物	<u>5,939,037</u>	流動資産	159,418千円	固定資産	126,825	流動負債	△113,197	固定負債	△180,063	のれん	56,891	少数株主持分	—	株式の取得価額	<u>49,875</u>	現金及び現金同等物	<u>△16,686</u>	差引: 取得のための支出	<u>33,189</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,263,135千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td><td style="text-align: right;">△117,299</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>6,145,837</u></td></tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	6,263,135千円	預入期間が3か月を超える	△117,299	定期預金		現金及び現金同等物	<u>6,145,837</u>
現金及び預金勘定	6,593,099千円																																		
預入期間が3か月を超える	△654,063																																		
定期預金																																			
現金及び現金同等物	<u>5,939,037</u>																																		
流動資産	159,418千円																																		
固定資産	126,825																																		
流動負債	△113,197																																		
固定負債	△180,063																																		
のれん	56,891																																		
少数株主持分	—																																		
株式の取得価額	<u>49,875</u>																																		
現金及び現金同等物	<u>△16,686</u>																																		
差引: 取得のための支出	<u>33,189</u>																																		
現金及び預金勘定	6,263,135千円																																		
預入期間が3か月を超える	△117,299																																		
定期預金																																			
現金及び現金同等物	<u>6,145,837</u>																																		

(リース取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	181,684	228,235	46,551
小計	181,684	228,235	46,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	215,355	179,808	△35,547
小計	215,355	179,808	△35,547
合計	397,038	408,043	11,005

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
228,166	20,026	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	790

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29,863	36,818	6,955
小計	29,863	36,818	6,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	419,869	298,829	△121,039
小計	419,869	298,829	△121,039
合計	449,732	335,647	△114,085

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
98,943	6,248	2,062

(デリバティブ取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払退職金	143,849千円
賞与引当金	133,041
繰越欠損金	511,201
たな卸資産評価損	64,293
土地評価損	23,340
未払事業税	32,740
その他	48,143
繰延税金資産小計	956,607
評価性引当額	△534,188
繰延税金資産合計	422,419
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
減価償却費	△165,374
特別償却準備金	△18,086
その他有価証券評価差額金	△8,211
未実現為替差益	△38,760
繰延税金負債計	△230,430
繰延税金資産の純額	191,988
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	40.41%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	1.46
評価性引当額	△0.82
海外子会社税率差異	△3.87
研究開発費税額控除	△2.08
負ののれん償却額	△4.39
特別償却準備金	0.26
その他	△0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.23

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	117,318千円
(繰延税金資産)	
未払退職金	143,155
賞与引当金	433,872
繰越欠損金	51,156
たな卸資産評価損	26,936
土地評価損	47,334
その他有価証券評価差額金	92,370
その他	912,142
繰延税金資産小計	△546,128
評価性引当額	366,013
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	
減価償却費	△204,371
特別償却準備金	△25,160
その他有価証券評価差額金	△42,591
未実現為替差益	△3,933
その他	△276,055
繰延税金負債計	89,959
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.41%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	1.89
評価性引当額	△3.39
海外子会社税率差異	△1.53
研究開発費税額控除	△1.38
負ののれん償却額	△5.16
特別償却準備金	0.31
その他	△0.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.51

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	セラミック部品事業 (千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,341,020	2,721,362	21,062,382	—	21,062,382
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	19,052	19,052	(19,052)	—
計	18,341,020	2,740,414	21,081,434	(19,052)	21,062,382
営業費用	15,765,132	2,813,360	18,578,492	559,992	19,138,485
営業損益	2,575,887	△72,946	2,502,941	(579,044)	1,923,897
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	34,597,235	1,601,704	36,198,940	(2,327,047)	33,871,892
減価償却費	1,721,692	18,002	1,739,694	—	1,739,694
減損損失	9,091	—	9,091	—	9,091
資本的支出	2,343,102	6,449	2,349,551	—	2,349,551

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品（チップ抵抗器用セラミック基板等）、機構部品（石英ガラス製品等）、高周波部品（BPF等）及びEMC対策部品（積層セラミックコンデンサ等）
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は653,324千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,314,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) (ハ) に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は6,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

項目	セラミック部品事業 (千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,479,332	2,156,149	20,635,482	—	20,635,482
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	19,963	—	19,963	(19,963)	—
計	18,499,295	2,156,149	20,655,445	(19,963)	20,635,482
営業費用	16,407,537	2,161,857	18,569,394	490,244	19,059,638
営業損益	2,091,758	△5,707	2,086,051	(510,207)	1,575,844
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,798,946	1,242,300	31,041,247	1,808,936	32,850,183
減価償却費	1,895,343	14,409	1,909,752	—	1,909,752
資本的支出	3,080,859	16,559	3,097,418	—	3,097,418

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品（チップ抵抗器用セラミック基板等）、機構部品（石英ガラス製品等）、高周波部品（BPF等）及びEMC対策部品（積層セラミックコンデンサ等）
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は632,028千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,642,197千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「セラミック部品事業」で87,081千円、「照明機器事業」で487千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「セラミック部品事業」で19,701千円増加し、営業利益が同額減少しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,426,751	4,161,599	1,474,033	21,062,382	—	21,062,382
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,536,400	1,266,131	167,089	2,969,620	(2,969,620)	—
計	16,963,150	5,427,729	1,641,122	24,032,002	(2,969,620)	21,062,382
営業費用	15,390,911	4,473,444	1,571,299	21,435,653	(2,297,168)	19,138,485
営業損益	1,572,239	954,286	69,823	2,596,349	(672,451)	1,923,897
II 資産	28,649,994	7,474,856	1,166,601	37,291,452	(3,419,560)	33,871,892

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾

欧米……イギリス、アメリカ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は653,324千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,314,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) (ハ) に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は6,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,515,733	3,711,535	1,408,214	20,635,482	—	20,635,482
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,366,625	1,430,064	2,688	2,799,377	(2,799,377)	—
計	16,882,358	5,141,599	1,410,902	23,434,859	(2,799,377)	20,635,482
営業費用	15,311,544	4,634,283	1,350,460	21,296,287	(2,236,649)	19,059,638
営業損益	1,570,814	507,316	60,441	2,138,572	(562,728)	1,575,844
II 資産	23,608,637	7,651,557	1,050,338	32,310,532	539,650	32,850,183

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、中国

欧米……イギリス、アメリカ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は632,028千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,642,197千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は87,568千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は19,701千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,434,409	932,612	629,200	7,996,221
II 連結売上高（千円）				21,062,382
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.5%	4.4%	3.1%	38.0%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、香港

欧州……ドイツ、イギリス

その他……アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	7,304,539	813,072	623,457	8,741,069
II 連結売上高（千円）				20,635,482
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.4%	3.9%	3.1%	42.4%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、中国

欧州……ドイツ、イギリス

その他……アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,572円66銭	1株当たり純資産額	2,571円59銭
1株当たり当期純利益金額	122円04銭	1株当たり当期純利益金額	101円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,334,215	1,100,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,334,215	1,100,460
期中平均株式数(千株)	10,932	10,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	53	13
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション)(千株)	(53)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 81千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		第34期 (平成19年 3 月31日)			第35期 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			4, 771, 705			4, 650, 245		
2. 受取手形	※ 3		901, 502			685, 511		
3. 売掛金	※ 2		4, 211, 372			3, 681, 557		
4. 商品			224, 631			166, 213		
5. 製品			438, 697			619, 168		
6. 材料			357, 196			431, 902		
7. 仕掛品			929, 936			1, 055, 413		
8. 貯蔵品			158, 248			136, 425		
9. 繰延税金資産			142, 093			134, 985		
10. 関係会社短期貸付金			680, 152			470, 000		
11. 未収入金	※ 2		391, 299			589, 804		
12. その他	※ 2		196, 591			154, 029		
13. 貸倒引当金			△5, 600			△1, 230		
流動資産合計			13, 397, 823	52. 0		12, 774, 022	50. 9	△623, 801
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※ 1	3, 541, 687			3, 679, 539			
減価償却累計額		1, 656, 871	1, 884, 816		1, 802, 863	1, 876, 676		
2. 構築物		527, 703			533, 477			
減価償却累計額		308, 628	219, 076		337, 919	195, 557		
3. 機械及び装置		5, 376, 643			5, 350, 745			
減価償却累計額		3, 554, 580	1, 822, 063		3, 679, 437	1, 671, 308		
4. 車両運搬具		78, 951			86, 404			
減価償却累計額		49, 028	29, 923		60, 141	26, 263		
5. 工具器具及び備品		2, 014, 907			2, 057, 538			
減価償却累計額		1, 626, 745	388, 162		1, 688, 666	368, 872		
6. 土地	※ 1		2, 430, 942			2, 430, 942		
7. 建設仮勘定			111, 934			382, 965		
有形固定資産合計			6, 886, 916	26. 8		6, 952, 584	27. 7	65, 667

		第34期 (平成19年 3 月31日)			第35期 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア			29,355			20,436		
2. 電話加入権			6,653			6,653		
3. その他			6,440			7,313		
無形固定資産合計			42,448	0.2		34,401	0.1	△8,046
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			365,285			313,668		
2. 関係会社株式			3,732,258			3,721,505		
3. 出資金			1,651			1,651		
4. 関係会社出資金			54,187			54,187		
5. 関係会社長期貸付金			110,643			60,000		
6. 繰延税金資産			103,347			157,953		
7. 長期前払費用			5,436			3,287		
8. 投資固定資産								
(1) 建物		470,437			471,285			
減価償却累計額		205,460			220,184			
		264,977			251,101			
(2) 構築物		13,689			13,689			
減価償却累計額		10,119			10,604			
		3,571			3,085			
(3) 機械及び装置		20,533			20,533			
減価償却累計額		18,135			18,629			
		2,399			1,904			
(4) 工具器具及び備品		1,286			1,286			
減価償却累計額		372			734			
		914			552			
(5) 土地		688,833	960,693		688,833	945,475		
9. その他			86,177			81,754		
10. 貸倒引当金			△4,236			△3,222		
投資その他の資産合計			5,415,441	21.0		5,336,258	21.3	△79,183
固定資産合計			12,344,805	48.0		12,323,243	49.1	△21,562
資産合計			25,742,628	100.0		25,097,265	100.0	△645,362

		第34期 (平成19年 3 月31日)			第35期 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形			637,360			548,344		
2. 買掛金	※ 2		1,081,777			964,984		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※ 1		52,684			4,684		
4. 未払金			397,605			505,106		
5. 未払費用			328,424			273,328		
6. 未払法人税等			217,623			90,363		
7. 前受金			2,697			2,591		
8. 預り金			23,288			10,519		
9. 賞与引当金			205,052			220,821		
10. 役員賞与引当金			6,500			—		
11. 設備関係支払手形			568,165			608,742		
12. その他			9,019			8,415		
流動負債合計			3,530,195	13.7		3,237,895	12.9	△292,300
II 固定負債								
1. 長期借入金	※ 1		134,765			130,081		
2. 長期未払金			214,963			210,552		
3. 預り保証金			75,139			67,517		
固定負債合計			424,866	1.7		408,150	1.6	△16,716
負債合計			3,955,062	15.4		3,646,046	14.5	△309,016

		第34期 (平成19年 3 月31日)			第35期 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			6,709,850	26.1		6,709,850	26.7	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		9,746,778			9,746,778			
資本剰余金合計			9,746,778	37.9		9,746,778	38.8	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		1,670,863			1,670,863			
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		26,670			19,449			
別途積立金		3,450,000			3,450,000			
繰越利益剰余金		718,242			562,917			
利益剰余金合計			5,865,775	22.7		5,703,229	22.7	△162,546
4. 自己株式			△537,101	△2.1		△639,355	△2.5	△102,254
株主資本合計			21,785,302	84.6		21,520,501	85.7	△264,801
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			2,264	0.0		△69,282	△0.2	△71,546
評価・換算差額等合計			2,264	0.0		△69,282	△0.2	△71,546
純資産合計			21,787,566	84.6		21,451,220	85.5	△336,346
負債純資産合計			25,742,628	100.0		25,097,265	100.0	△645,362

(2) 損益計算書

		第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第35期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			14,243,093	100.0		14,745,877	100.0	502,784
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		228,496			224,631			
2. 製品期首たな卸高		361,196			438,697			
3. 当期商品仕入高	※1	5,066,618			5,208,776			
4. 当期製品製造原価	※2	6,090,615			6,553,240			
合計		11,746,925			12,425,345			
5. 他勘定振替高	※3	—			3,135			
6. 商品期末たな卸高		224,631			166,213			
7. 製品期末たな卸高		438,697	11,083,597	77.8	619,168	11,636,829	78.9	553,232
売上総利益			3,159,496	22.2		3,109,048	21.1	△50,447
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃荷造費		205,053			181,500			
2. 販売手数料		122,455			191,047			
3. 役員報酬		56,214			56,251			
4. 給料手当		644,949			593,341			
5. 賞与引当金繰入額		35,367			69,629			
6. 役員賞与引当金繰入額		6,500			—			
7. 退職給付費用		12,053			11,755			
8. 法定福利費		88,260			79,562			
9. 減価償却費		113,079			141,303			
10. 賃借料		46,903			—			
11. 租税公課		32,808			—			
12. 旅費及び通信費		178,729			152,592			
13. 研究開発費	※2	666,623			568,459			
14. その他		431,842	2,640,836	18.6	492,394	2,537,833	17.2	△103,003
営業利益			518,660	3.6		571,216	3.9	52,556

		第34期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第35期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)			
Ⅳ 営業外収益	※ 1 ※ 1	1. 受取利息	22,753	2.3	64,675	322,531	2.1	6,612			
2. 受取配当金		4,958	3,275								
3. 受取賃貸料		111,930	119,241								
4. 為替差益		84,630	—								
5. ロイヤリティー収入		—	52,295								
6. 役務提供負担金		33,283	41,243								
7. 雑収入		58,365	41,802								
Ⅴ 営業外費用											
1. 支払利息		4,700	2,943								
2. 為替差損		—	182,821								
3. 投資固定資産賃貸費用	56,168	54,615									
4. 雑損失	18,105	78,973	0.6	29,501	269,881	1.8	190,907				
経常利益			755,605	5.3		623,866	4.2	△131,740			
Ⅵ 特別利益	※ 4	1. 貸倒引当金戻入益	—		5,384	9,386	0.1	△11,752			
2. 固定資産売却益		1,113	1,303								
3. 投資有価証券売却益		20,026	2,699								
Ⅶ 特別損失	※ 5	1. 固定資産除売却損	33,408		76,890	296,013	2.0	220,414			
2. 投資有価証券評価損		1,365	—								
3. 関係会社減資為替差損		40,827	—								
4. 関係会社整理損		—	194,909								
5. 災害損失		—	4,583								
6. その他		—	19,631								
税引前当期純利益			701,145	4.9		337,239	2.3	△363,906			
法人税、住民税及び事業税		286,336			237,866						
法人税等調整額		4,906	291,242	2.0	1,019	238,885	1.6	△52,357			
当期純利益			409,903	2.9		98,353	0.7	△311,549			

(3) 株主資本等変動計算書

第34期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	6,709,850	9,746,778	9,746,778	1,670,863	－	3,450,000	609,455	5,730,318	△254,258	21,932,688
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入れ（注）					33,891		△33,891	－		－
特別償却準備金の取崩し					△7,221		7,221	－		－
剰余金の配当（注）							△131,476	△131,476		△131,476
剰余金の配当							△131,600	△131,600		△131,600
役員賞与（注）							△5,000	△5,000		△5,000
当期純利益							409,903	409,903		409,903
自己株式の取得								－	△327,058	△327,058
自己株式の処分							△6,370	△6,370	44,214	37,845
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										－
事業年度中の変動額 合計（千円）	－	－	－	－	26,670	－	108,787	135,457	△282,843	△147,386
平成19年3月31日 残高（千円）	6,709,850	9,746,778	9,746,778	1,670,863	26,670	3,450,000	718,242	5,865,775	△537,101	21,785,302

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	35,196	35,196	21,967,884
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ（注）			—
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当（注）			△131,476
剰余金の配当			△131,600
役員賞与（注）			△5,000
当期純利益			409,903
自己株式の取得			△327,058
自己株式の処分			37,845
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△32,931	△32,931	△32,931
事業年度中の変動額合計（千円）	△32,931	△32,931	△180,318
平成19年3月31日 残高（千円）	2,264	2,264	21,787,566

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第35期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	6,709,850	9,746,778	9,746,778	1,670,863	26,670	3,450,000	718,242	5,865,775	△537,101	21,785,302
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入れ								—		—
特別償却準備金の取崩し					△7,221		7,221	—		—
剰余金の配当							△259,918	△259,918		△259,918
当期純利益							98,353	98,353		98,353
自己株式の取得								—	△106,551	△106,551
自己株式の処分							△981	△981	4,296	3,315
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										—
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	△7,221	—	△155,325	△162,546	△102,254	△264,801
平成20年3月31日 残高（千円）	6,709,850	9,746,778	9,746,778	1,670,863	19,449	3,450,000	562,917	5,703,229	△639,355	21,520,501

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	2,264	2,264	21,787,566
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ			—
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△259,918
当期純利益			98,353
自己株式の取得			△106,551
自己株式の処分			3,315
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△71,546	△71,546	△71,546
事業年度中の変動額合計（千円）	△71,546	△71,546	△336,346
平成20年3月31日 残高（千円）	△69,282	△69,282	21,451,220

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第35期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品・商品・材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品・商品・材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産及び投資固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 50年 機械及び装置 12年	(1) 有形固定資産及び投資固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しており ます。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ66,904千円 減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益がそれぞれ15,444千円減 少しております。

項目	第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第35期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 その他 定額法	(2) 無形固定資産 のれん 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,500千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第35期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,787,566千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第35期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「役務提供負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「役務提供負担金」の金額は12,834千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「賃借料」(当期52,884千円)及び「租税公課」(当期26,512千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成19年3月31日)	第35期 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>179,112千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>130,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>309,112</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>4,684千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>134,765</td></tr> <tr> <td>計</td><td>139,449</td></tr> </table>	建物	179,112千円	土地	130,000	計	309,112	1年以内返済予定長期借入金	4,684千円	長期借入金	134,765	計	139,449	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>169,086千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>130,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>299,086</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>4,684千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>130,081</td></tr> <tr> <td>計</td><td>134,765</td></tr> </table>	建物	169,086千円	土地	130,000	計	299,086	1年以内返済予定長期借入金	4,684千円	長期借入金	130,081	計	134,765
建物	179,112千円																								
土地	130,000																								
計	309,112																								
1年以内返済予定長期借入金	4,684千円																								
長期借入金	134,765																								
計	139,449																								
建物	169,086千円																								
土地	130,000																								
計	299,086																								
1年以内返済予定長期借入金	4,684千円																								
長期借入金	130,081																								
計	134,765																								
<p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>325,541千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>843,168</td></tr> </table> <p>なお、上記以外に関係会社に対する資産が430,647千円あります。</p>	売掛金	325,541千円	買掛金	843,168	<p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>289,967千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>735,641</td></tr> </table> <p>なお、上記以外に関係会社に対する資産が572,952千円あります。</p>	売掛金	289,967千円	買掛金	735,641																
売掛金	325,541千円																								
買掛金	843,168																								
売掛金	289,967千円																								
買掛金	735,641																								
<p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>72,352千円</td></tr> </table>	受取手形	72,352千円	<p>※3. _____</p>																						
受取手形	72,352千円																								

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第35期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 商品仕入高 4,482,938千円 役務提供負担金 33,283 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 666,623千円 ※3. _____ ※4. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 55千円 車両運搬具 904 工具器具及び備品 154 <hr/> 計 1,113 ※5. 固定資産除売却損の内訳 構築物 2,050千円 機械及び装置 19,179 車両運搬具 100 工具器具及び備品 9,079 貯蔵品 36 解体撤去費用 2,964 <hr/> 計 33,408	※1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 商品仕入高 4,997,469千円 ロイヤリティー収入 52,295 役務提供負担金 41,243 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 568,459千円 ※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品原価差額評価減 3,135千円 ※4. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 220千円 工具器具及び備品 639 貯蔵品 444 <hr/> 計 1,303 ※5. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 59,998千円 工具器具及び備品 15,684 貯蔵品 1,208 <hr/> 計 76,890

(株主資本等変動計算書関係)

第34期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	115	128	19	224
合計	115	128	19	224

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加128千株は、自己株式の取得等によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の減少19千株は、新株予約権の行使等によるものであります。

第35期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	224	48	1	271
合計	224	48	1	271

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加48千株は、自己株式の取得等によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、新株予約権の行使等によるものであります。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役 永光 哲也 （常勤監査役就任予定）

・新任監査役候補

（常勤）監査役 永光 哲也 （現 取締役）

・退任予定監査役

（常勤）監査役 中條 浩二

③ 就任予定日

平成20年 6 月26日